

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【事業年度】	第53期（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	ゴールドパック株式会社
【英訳名】	GOLD PAK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 幡鎌 武夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目22番10号 見真ビル6階
【電話番号】	03(3780)5416
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 五十嵐 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目22番10号 見真ビル6階
【電話番号】	03(3780)5416
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 五十嵐 芳昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (千円)	42,334,854	42,907,842	42,039,583	44,968,192	43,766,070
経常利益 (千円)	2,003,904	1,477,234	896,711	1,267,949	1,284,056
当期純利益 (千円)	1,078,138	855,181	217,123	775,440	702,508
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	922,500	922,500	3,780,000
純資産額 (千円)	7,025,578	7,797,242	6,000,838	6,809,089	7,941,199
総資産額 (千円)	26,447,481	27,177,868	29,720,141	27,855,382	26,080,058
1株当たり純資産額 (円)	11,709.30	12,995.40	18,607.25	21,113.45	2,913.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,796.90	1,425.30	495.57	2,404.46	268.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.7	20.2	24.4	30.4
自己資本利益率 (%)	16.6	11.5	3.1	12.1	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.2	-	-	-	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,404,902	2,159,214	1,778,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,178,047	1,044,980	1,250,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,127,112	1,097,000	1,480,348
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,643,504	2,660,738	1,708,550
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	490 (30)	513 (29)	495 (21)	472 (20)	455 (22)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は第53期事業年度末では非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

- 5 . 株価収益率については、当社株式は第53期まで非上場でありますので記載しておりません。
- 6 . 第51期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第50期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
- 7 . 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用し、自己株式を控除して算定しております。
- 8 . 当社は平成17年7月7日付で普通株式1株につき8株に株式分割を行っております。

2【沿革】

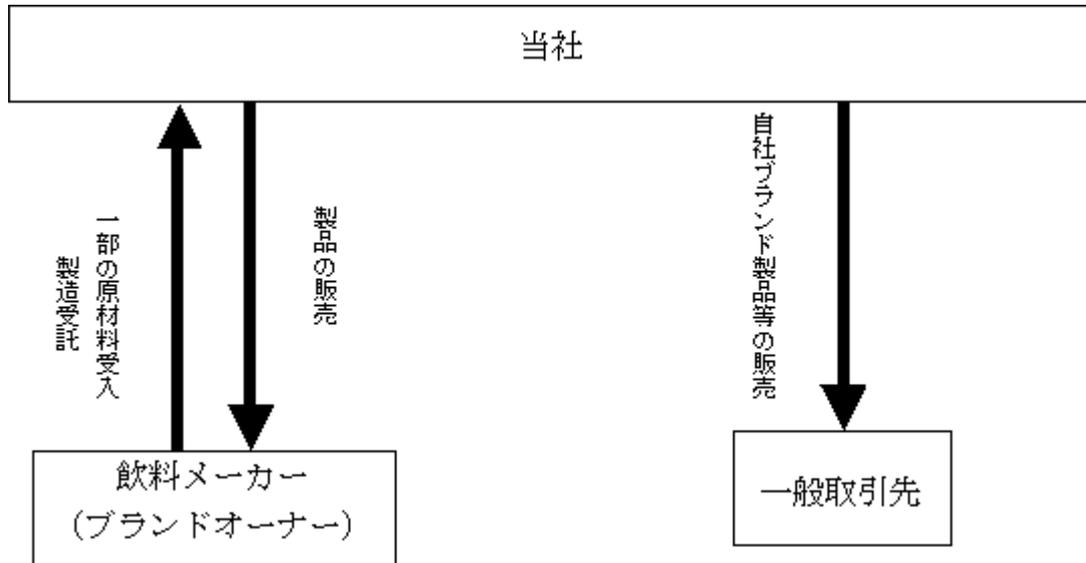
年月	事項
昭和34年3月	食品加工経営と長野県の農業の振興を目的として、東京都渋谷区渋谷二丁目24番1号に「東洋食品株式会社」を設立
昭和35年2月	東京都渋谷区に東京営業部（現 営業本部）を開設
昭和35年3月	長野県松本市に松本工場開設、冷凍工場として操業を開始
昭和35年8月	松本工場食品工場操業開始
昭和38年1月	松本工場即席ラーメン工場操業開始
昭和39年5月	「ゴールドパック株式会社」に商号変更
昭和53年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和55年4月	松本工場第1食品工場が、トマト加工品JAS認定取得
昭和56年3月	京都府乙訓郡に大阪出張所開設
昭和56年8月	松本工場ケチャップ工場操業開始
昭和57年5月	松本工場第1食品工場が、果実飲料JAS認定取得
昭和59年1月	大阪府吹田市に大阪出張所を移転
昭和61年5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和61年12月	大阪出張所と大阪営業所を統合し、大阪営業所に改称
昭和62年4月	松本工場第2食品工場操業開始
昭和62年6月	名古屋営業所を東海営業所（現称）に改称
昭和62年9月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
平成元年8月	松本工場に紙容器ライン新設
平成2年8月	松本工場に瓶ライン新設
平成3年6月	長野県南安曇郡堀金村（現 長野県安曇野市堀金）にてあずみ野工場操業開始。ペット・缶ライン新設
平成3年6月	あずみ野工場が、果実飲料JAS認定取得
平成4年4月	あずみ野工場に紙容器ライン新設
平成6年7月	松本工場の瓶ライン閉鎖
平成7年1月	松本工場の即席ラーメン工場閉鎖
平成7年12月	松本工場に開発研究所併設
平成10年6月	あずみ野工場にペット2号ライン増設
平成11年7月	あずみ野工場第2食品工場操業開始。ペット3号ライン増設
平成13年2月	松本工場第1食品工場が、有機農産物加工食品JAS認定取得
平成13年7月	あずみ野工場紙容器ラインが、有機農産物加工食品JAS認定取得
平成14年2月	松本工場第1食品工場が、人参ジュース及び人参ミックスジュースJAS認定取得
平成14年4月	あずみ野工場にペット4号ライン増設
平成15年2月	松本工場・あずみ野工場が、ISO14001認証取得
平成15年3月	東京急行電鉄株式会社の100%子会社から株式会社ジーピーホールディングス（群馬県北群馬郡伊香保町）の100%子会社となる
平成15年6月	当社を存続会社として株式会社ジーピーホールディングスと合併
平成15年11月	あずみ野工場第2食品工場が、HACCP（総合衛生管理製造過程）承認取得
平成16年12月	大阪営業所を関西支店（現称）に改称
平成17年2月	あずみ野工場第1食品工場がHACCP（総合衛生管理製造過程）承認取得
平成17年7月	本店所在地を東京都渋谷区道玄坂一丁目22番10号へ移転

（注）当社は、平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。

3【事業の内容】

当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び原料果汁・野菜汁等の製造販売を主たる業務としております。取引形態といたしましては、飲料メーカー（飲料業界では「ブランドオーナー」と呼ぶ）から受注し、原材料の一部についてブランドオーナーから支給され、ブランドオーナーの仕様に従い製造いたします取引（受託製造事業）と、自社ブランドの清涼飲料等を製造し卸売業や小売業などへの販売と、当社が開発または共同開発等をし、見込み生産によりブランドオーナーからの受注に対応いたします取引（メーカー事業）がございます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 東京急行電鉄株	東京都 渋谷区	110,608	鉄軌道業、不動 産販売業、不動 産賃貸業	被所有 25.1	製品の販売の取引とグルー プ商標使用料の支払があり ます。 役員の兼務 2名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 上記の資本金は平成18年3月末現在の金額であります。議決権の被所有割合は提出日現在の数値であります。

3. G Pファンド(業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社)が、当社議決権の45.6%(提出日現在)を保有しておりますが、投資事業組合(民法上の組合)であり、親会社には該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
455 (22)	38.9	11.9	5,153,100

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇
用者数（パートタイマー、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

ゴールドバック労働組合が結成されており、平成18年1月31日現在における組合員数は365人であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の好調による雇用・所得の改善を背景として個人消費が回復するなど、緩やかではありますが回復基調に入りました。しかしながら原油価格の高騰、総人口の減少など、不安要素も多く抱えております。

清涼飲料業界は、前年に引き続き暑さに恵まれたことなどから、前半は概ね好調に推移したものの、12月以降は寒波や豪雪などの影響を受けて出荷量が減少しました。その結果、年間での販売数量は前年に対して微増となり、販売金額は前年並みにとどまりました。品目別では、緑茶飲料とミネラルウォーターの出荷量が伸長したほか、「1日分」を掲げた製品などが消費者の支持を得て野菜飲料が前年に比べ大きく伸長しました。一方で、スポーツドリンク・果実飲料は出荷量が減少しました。

当社はこのような状況下において受注の促進につとめ、豆乳飲料など直接滅菌を要する製品への対応を進めました。また利益率の改善に向けて、集約生産の実施と販売価格・契約歩留まりの見直しを行いました。さらに、全社を挙げて変動費・経費などの重点目標を掲げ、コスト削減に取り組みました。また安全・安心な製品づくりに向けて、現場主導の品質管理体制の強化にも継続して取り組みました。従業員教育や官能検査員の育成を強化するとともに、トレーサビリティシステムの構築を進めてまいりました。

平成17年2月にはあずみ野工場第2食品工場に続き、同第1食品工場についてもHACCPの承認を得ました。また、松本工場につきましても申請を行いました。

9月には物流業務アウトソーシングの一環として、あずみ野工場に隣接した物流倉庫（株）ハマキョウレックスあずみ野物流センター）が竣工いたしました。これにより外部倉庫への製品運搬費の削減など、物流業務の一層の効率化を進めました。

これらの結果、前年販売量を確保したものの当事業年度の売上高は43,766百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1,652百万円（同3.8%増）、経常利益は1,284百万円（同1.3%増）ならびに当期純利益は702百万円（同9.4%減）となりました。なお、大手顧客の支給原材料変更に伴う販売単価の引き下げを加味いたしますと、当期売上高の実質的な減少は前年同期比で0.9%であります。

各事業の業績は下記のとおりです。

受託製造事業

受託製造事業全体の売上高は33,656百万円（同1.3%減）となりました。受託製造事業の容器別では、野菜飲料と豆乳飲料を中心として紙容器（同50.7%増）が伸長しました。缶容器は一部製品のリキャップ缶への転換を受けて減少（同37.6%減）しました。

メーカー事業

メーカー事業全体の売上高は10,109百万円（同6.8%減）となりました。メーカー事業の品目別では、市場の好況を反映してミネラルウォーターが増加（同11.3%増）いたしました。一方、スーパーマーケットを中心とした価格競争の激化により茶系飲料が減少（同4.8%減）したほか、前年の天候不良による原料不足を受けて果実飲料が減少（同12.2%減）いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ法人税等の支払が増加したことと長期借入金を返済したこと等により、前期末に比べ952百万円減少し、当期末には1,708百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,778百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

これは主に、前事業年度に比べ法人税等の支払が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,250百万円（同19.7%増）となりました。

これは主に、松本工場紙容器ライン増設、あずみ野工場ボトル概観検査装置および排水処理場脱水汚泥乾燥設備による設備投資等をおこなったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,480百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

これは主に、自己株式の処分による第三者割当による資金調達と、長期借入金の返済をおこなったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

品目名称		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
		生産数量 (千函)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
受託製造 事業	ペット容器飲料	19,145	1.7	24,356,891	1.2
	缶容器飲料	2,957	36.4	2,995,714	37.1
	紙容器飲料	6,782	47.7	5,288,228	50.8
	その他	462	5.9	1,001,041	6.4
	小計	29,347	2.7	33,641,876	1.1
メーカー 事業	果実飲料	4,083	10.1	3,622,132	10.1
	茶系飲料	3,367	7.5	2,261,418	7.5
	野菜飲料	3,218	9.7	2,687,152	3.6
	ミネラルウォーター	1,449	10.4	725,154	10.6
	その他	1,048	29.2	845,681	26.1
	小計	13,166	5.3	10,141,539	6.7
合計		42,513	0.1	43,783,415	2.4

(注) 1. 生産高は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、ブランドオーナーからの清涼飲料の受注生産及び、自社ブランド及び一部の他社ブランド品の清涼飲料と搾汁製品の見込生産による販売を行っております。受注生産の受注状況については毎月末に翌月1ヶ月間の受注が確定し、その受注高を翌月1ヶ月間に製造し販売しております。また見込生産による販売は、発注を頂いてから速やかに出荷しております。

従って、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヶ月分のみ限定されておりますので、受注高及び受注残高についての記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

品目名称		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
		売上数量 (千函)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
受託製造 事業	ペット容器飲料	19,088	1.3	24,339,262	1.3
	缶容器飲料	2,960	36.9	3,001,882	37.6
	紙容器飲料	6,765	47.8	5,276,465	50.7
	その他	469	5.9	1,039,095	7.9
	小計	29,284	2.3	33,656,705	1.3
メーカー 事業	果実飲料	3,857	11.1	3,361,354	12.2
	茶系飲料	3,423	3.9	2,282,737	4.8
	野菜飲料	3,173	8.1	2,611,682	0.4
	ミネラルウォーター	1,452	11.2	724,227	11.3
	その他	1,454	22.4	1,129,363	17.8
小計	13,362	4.7	10,109,365	6.8	
合計	42,646	0.0	43,766,070	2.7	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	22,794,049	50.7	23,072,266	52.7
日本生活協同組合連合会	8,771,486	19.5	8,274,183	18.9
ダイドードリンコ(株)	6,480,891	14.4	4,851,233	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

清涼飲料業界は、少子高齢化による絶対消費量の減少により一層の成熟化が進み、熾烈なシェア争いのため新製品の投入や販売促進による企業間競争が続くものと予想されます。また、原油価格の高止まり等による製造コストの上昇も懸念されます。

受託製造業界におきましては、ブランドオーナーのリスク分散や効率化から、アウトソーシングの重要性は変わらないものと思われませんが、ビール系ブランドオーナーを中心とした内製へのシフトによる受託競争の激化や、ブランドオーナー間での競争激化による加工賃単価の引下げなどが懸念されます。

当社はこうした市場環境を認識し、取引先からより一層の信頼を得るため、「安全・安心」を基盤としたトレーサビリティの推進や品質管理体制の一層の充実、迅速な設備対応による新技術・新容器設備の導入、野菜・キャロットジュースのパイオニアとして「おいしさ」にこだわった新製品・新技術の提案、コスト削減を目的とした設備の導入や機動的な生産体制の構築によるローコストオペレーションの追求、良き企業市民としての責任を果たすためのC S R経営の推進により、今後とも継続した業績の向上による財務基盤の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 飲料市場における競合について

飲料業界においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、飲料各社間の競争は年々厳しくなっております。このような環境の下、当社は競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等を図っておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には、利益が減少し、または販売促進費等が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料メーカーの外注政策の当社に及ぼす影響について

当社の受託製造事業は、飲料メーカーより飲料の製造を受託して行っております。したがって、飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。すなわち、飲料メーカーが外注割合を高め、当社への外注を増やした場合、逆に飲料メーカーが内製化を強化し、当社への外注を減らした場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

当社の最近2期間における主たる取引先別の販売実績及び売上高構成比は、次表のとおりであります。

なお、平成18年1月期における上位3社への販売実績合計額は、全売上高に対し82.7%と依存度が高くなっております。

今後につきましては、より一層の提案営業による取引先開拓と自社ブランド製品の拡販等を推進し、上位取引先への依存度の低下を図ってまいります。何らかの要因によりこれらの取引先からの受注が減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの取引先の販売戦略が外部環境等の変化により大きく変更し、当社との取引価格に影響した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	平成17年1月期		平成18年1月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	22,794,049	50.7	23,072,266	52.7
日本生活協同組合連合会	8,771,486	19.5	8,274,183	18.9
ダイドードリンコ(株)	6,480,891	14.4	4,851,233	11.1

(4) 品質管理について

当社は、製品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつとして考えており、常日頃から品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ要因により品質トラブル等が発生した場合、多額の費用負担や当社の品質管理に対する評価に重大な影響を与え、受注や販売の低下によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生原料の数量確保及び品質について

当社は、農産物を調達し搾汁品を製造し、外部への販売や当社にて製造する飲料の原料として使用しております。

農産物の作柄は天候等により影響を受けるため、当社は一部農産物に対して生産者等と契約栽培の拡大と仕入先との関係強化により、高品質で安定した数量の確保を図る仕組みを構築しておりますが、作柄が悪い場合には当初予定数量を確保できず、市場から高い価格で購入しなければならない場合があります。

また、作柄により品質には年度毎にばらつきがあり、搾汁したものの規格に合わず製品化できなくなり廃棄等を行った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 水資源について

当社は、信州の豊富な水資源を利用し飲料の製造と農産物の加工をおこなっております。こうした中、当社は、国際環境規格のISO14001を平成15年2月に認証取得しております。また、「環境基本方針」を策定し、行動指針として「環境関係法規等の遵守」、「省資源・省エネルギー活動の推進」、「環境保全活動の継続的な推進」、「環境教育の推進」を掲げ、「企業活動と自然・地球環境との融和」の実現にむけて、全員参加で環境保全に積極的に取り組み、企業の社会的責任を全うするとと

もに次世代に「美しさ」を引き継げるよう努力しております。特に水使用量の削減のためには、全社的に節水に対する運動を実施し、また排水に対しても処理施設の充実を図っております。現在のところは水の使用量の規制や負担金の発生はありませんが、今後当社が使用している水資源に対し規制や負担金が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候リスクについて

清涼飲料業界の需要は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。冷夏、暖冬、長雨などの異常気象に左右されるほか、台風等の悪天候なども影響いたします。よって天候の変動により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の季節変動について

清涼飲料の需要は夏場に集中するため、清涼飲料業界では夏場に生産、販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。

こうしたことから当社も、夏場と冬場の生産販売に季節変動が発生し、生産量、売上高及び特に利益については、上半期（2月～7月）に偏重する傾向があります。

なお、当社といたしましてはコーヒーなどの冬季向け飲料や、比較的季節変動の少ない健康志向飲料の受注を目指した営業活動による受注数量の平準化と、生産体制の柔軟化による費用の変動費化により、季節変動への対応を行っております。

当社の過去2年間の上・下半期別実績は次表のとおりであります。

決算期		平成17年1月期		平成18年1月期	
		上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	千円	23,127,766	21,840,425	23,666,577	20,099,493
年間比率	%	51.4	48.6	54.1	45.9
営業利益	千円	1,151,470	439,697	1,300,839	351,388
年間比率	%	72.4	27.6	78.7	21.3
経常利益	千円	988,310	279,638	1,011,403	272,653
年間比率	%	77.9	22.1	78.8	21.2

(9) 原材料費等の高騰について

当社の使用する主要な原材料等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。受託製造事業において有償で支給される原材料は、受注価格に反映することができますが、自社で調達している主要原材料、生産時に使用する電力費や重油の価格が高騰することによって、製造コストが上昇し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入依存度について

当社の借入依存度は、平成17年1月期末において47.7%、平成18年1月期末において43.8%であります。今後、金利水準が上昇した場合には、金利負担が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

項目		平成17年1月期	平成18年1月期
長短借入金合計（千円）	A	13,279,000	11,435,000
総資産（千円）	B	27,855,382	26,080,058
借入金 依存度（%）	A / B	47.7	43.8

(11) 自然災害について

当社の生産工場は、長野県松本市と松本市に隣接する安曇野市にございます。従いまして、この地区において大規模な地震等の自然災害が発生し、甚大な被害を被った場合には、操業の継続等に支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社は、事業の遂行にあたって、「食品衛生法」や「製造物責任法（PL法）」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社は法的規制を遵守し的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化あるいは新たに当社の事業を規制する法令が制定・施行された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) G Pファンド（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）との関係について

本報告書提出日現在、議決権の45.6%を所有しておりますG Pファンド（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）は投資事業組合であり、当社株式の保有は投資目的であります。

G Pファンドは当社株式のジャスダック証券取引所上場時に売出しをしましたが、上場後残りの所有株式の売却を行なった場合、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当事業年度における、当社とG Pファンド業務執行組員であるフェニックス・キャピタル株式会社との取引内容は以下のとおりです。

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
製品販売	1,472	売掛金	86
出向者負担金	9,534	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 出向者負担金については、社員の出向に関する契約に基づき支払っておりますが、平成17年8月をもって解消しております。

(14) 東京急行電鉄株式会社との関係について

本報告書提出日現在、東京急行電鉄株式会社は、当社議決権の25.1%を所有しており、当社は同社の持分法適用会社であります。当社は同社と当事業年度において、同社への製品販売取引1,586千円、同社に対する商標許諾使用料金の支払取引200千円を行っております。また、東京急行電鉄株式会社の100%子会社であります株式会社東急百貨店への製品販売取引11,344千円、同社からの原材料購入91,295千円と物品購入4,152千円を行っております。

製品販売取引、原材料購入及び物品購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しており、また、商標許諾使用料につきましては商標使用許諾契約書に基づき決定しております。

なお、上記以外の東京急行電鉄株式会社の子会社及び関連会社と製品販売取引、業務委託及び広告料等の支払取引を行っておりますが、取引条件につきましては一般の取引条件と同様に決定しております。

(15) ストックオプションについて

当社は、当社役職員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成17年6月3日開催の臨時株主総会及び平成18年4月26日開催の第53期定時株主総会において決議されたものであります。提出日現在、同ストックオプションによる潜在株式は229,000株であり、発行済株式総数3,780,000株の6.1%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、第1回、第2回新株予約権の内容については、「第一部企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。また、第3回、第4回新株予約権の内容については「第一部企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(16) 自己株式について

自己株式取得の経緯

平成15年3月31日、東京急行電鉄株式会社が保有していた当社全株式が、同社100%子会社でありました株式会社ジーピーホールディングスに譲渡され、その後、当社は平成15年6月24日付けで当社を存続会社として株式会社ジーピーホールディングスと合併いたしました。

この結果、当社は合併日において株式会社ジーピーホールディングスが保有していた当社株式600,000株を保有することになりました。その後当社は、平成17年7月7日付けで自己株式450,000株の消却並びに1株につき8株の株式分割を実施し、平成17年11月15日付で自己株式145,600株を取引先等へ処分し、また平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所上場に際し自己株式300,000株を処分した結果、754,400株の自己株式を保有しております。

自己株式の処分方針について

平成17年8月2日付けで付与しました第1回、第2回の新株予約権によるストックオプション（提出日現在200,000株相当）及び、平成18年4月26日開催の定時株主総会において決議された第3回、第4回の新株予約権によるストックオプション（29,000株相当）の行使がなされた場合、新株の発行に代えて、自己株式を交付する予定であります。

また、当社は生産能力増強等の設備投資のニーズを有しており、そこで、設備投資資金の一部に充当することを目的とし

て、自己株式を処分し資金調達を行なうことを予定しております。但し、上記予定は、今後の当社外部経営環境、内部経営環境等の変化によって変更する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社と株式会社三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、中央三井信託銀行株式会社、株式会社八十二銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「貸付人」という）との「金銭消費貸借契約」

平成17年3月31日付で、当社は貸付人と、株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）を事務エージェントとして、「金銭消費貸借契約」を締結しております。

契約相手先	契約期間	主な契約内容
株式会社 東京三菱銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行） 農林中央金庫 中央三井信託銀行 株式会社 株式会社 八十二銀行 住友信託銀行 株式会社 株式会社 三井住友銀行 三菱信託銀行 株式会社（現三菱UFJ信託銀行 株式会社） 株式会社 ユーエフジェイ銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）	借入人が本契約上で義務を全て履行する日まで（貸出期限 平成22年4月30日に到来する「支払期日」）	<p>1. 借入金額</p> <p>タームローン トランシェA：38億4千5百万円 トランシェB：40億円 計 78億4千5百万円 （平成18年1月末残74億6千万円）</p> <p>コミットメントライン枠（リボルビング・クレジット・ファシリティ） 20億円 （平成18年1月末残高はございません）</p> <p>2. 約定金利 全銀協TIBOR + 1.2% ~ 1.3%のスプレッド</p> <p>3. 返済条件</p> <p>タームローン トランシェA 年2回385百万円均等払（但し、最終回のみ380百万円） トランシェB 期限一括返済</p> <p>コミットメントライン枠 個別貸出の貸出期間終期</p> <p>4. 借入人の主な確約</p> <p>(1) 業務、経営等に重大な変化が生じるおそれがある場合の報告 (2) 決算書等の報告義務 (3) 事前承認なく他に担保提供しない (4) 次の財務制限条項を遵守すること 各年度の決算期及び中間期の純資産を直前決算期の純資産の75%以上に維持すること 経常損失を2期連続して計上しないこと</p> <p>5. 主な期限の利益喪失</p> <p>契約上の義務に違反があり、これを治癒しない場合及び支払停止、破産等があった場合、直ちに債務を弁済しなければならない</p>

2. 当社の物流業務に関する業務委託契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)ハマキョウレックス	平成16年3月1日	1. 当社が製造する商品等の荷受 2. 当社の製造する商品等の保管および出荷業務 3. 当社の製造する商品等の指定先への配送業務 4. その他本業務遂行に必要な一切の業務	平成16年3月1日から平成36年2月29日まで

3. 製品販売及び製造委託に関する契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)伊藤園	平成13年7月1日	当社は(株)伊藤園が決定した仕様書、図面、規格書、見本、原稿等に基づき商品の製造、納入を行なう。	本契約の締結から1年間。ただし、何等の申し出がないときは、本契約と同一条件で更に1年間継続するものとし、以後も同様とする。
日本生活協同組合連合会	平成10年12月21日	当社は指定された商品を、指定された手続きにより、日本生活協同組合連合会又はその会員に納入する。	本契約の締結から1年間。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに契約継続について両者のいずれもが異議を申し立てなかった場合は、契約期間は契約満了の日より自動的に1ヶ年延長される。以後の継続も同様とする。
ダイドードリンコ(株)	平成3年1月20日	当社はダイドードリンコ(株)が定める管理基準書に従って製品を製造する。	本契約締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了の3ヶ月前までに両者のいずれからも文書による何等かの意志表示がない場合は、さらに1ヶ年延長されるものとし、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、人参、トマト、りんご等の国産農産物の加工から最終製品（野菜飲料、果実飲料）に至るまでの一貫した研究開発とともに、コーヒー飲料、茶系飲料、スポーツドリンクに代表される嗜好飲料類、機能性飲料など飲料全般にわたる研究開発を行っております。

当社事業は、受託製造事業とメーカー事業に分けられます。

前者においては、各社受託製造製品を生産するにあたり、ライン構成や新規設備導入の検討を行なうとともに、顧客と当社工場、また関係業者間の技術的な課題を解決すべく調整、検証を行い効率的な生産を実現させ、受注拡大に繋げることを主なる業務としております。

一方、後者においては、新製品のイメージを具現化すべく、味作りの基本となる配合処方から、原料選定、製造条件、価格に至るまで、あらゆる検討を行った上で提案することにより、魅力ある商品を提供し続けることを主なる業務としております。また、自社ブランドにおいては、市場動向をとらえつつ当社の強みを生かした特徴ある新製品を創出することもメーカー事業の一つと認識し活動しております。

更には、食品製造業にとって、食品の安全性を確保することが最も重要な業務基盤であることを認識し、原料選定段階では、その安全性を第一の使用基準に据え各種の検証を行うとともに、製造管理の面では、全工場の総合衛生管理製造過程（科学的な衛生管理手法である危険度分析による衛生管理（HACCPシステム））の承認取得を目指しているところでもあります。

開発研究所スタッフは現在13名であり、当事業年度における研究開発費は119百万円であります。

当事業年度の主な研究開発概要とその成果は次の通りです。

受託製造事業

主要得意先の要望に対する迅速な対応に加え、嗜好飲料類、果実野菜系飲料類を中心とした約420品目の提案活動により、新製品105品目の商品化が実現しました。新規分野として大豆系の飲料を手懸けることにより、技術的な幅も広がりました。

メーカー事業

果実野菜系飲料類、嗜好飲料類を中心に約180品目の試作、提案活動を行い、新製品13品目の商品化が実現しました。自社ブランドでは、ハヶ岳高原のトマトジュース（食塩無添加、食塩添加）、ストレートトマト100を市場導入し、製品ラインナップの強化を図りました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、10,267百万円（前事業年度末11,787百万円）となり、1,519百万円減少しました。減少の主な要因は、長期借入金の返済により現金及び預金の減少（2,660百万円から1,708百万円へ952百万円減）、売上高の減少による売掛金の減少（6,781百万円から5,853百万円へ927百万円減）したためであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、15,812百万円（前事業年度末16,067百万円）となり、255百万円減少しました。減少の主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少（15,318百万円から14,935百万円へ383百万円減）したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、7,861百万円（前事業年度末8,917百万円）となり、1,055百万円減少しました。減少の主な要因は、売上高の減少に合わせ原材料の仕入れが減少したために買掛金が減少（4,946百万円から4,330百万円へ616百万円減）したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、10,277百万円（前事業年度末12,128百万円）となり、1,851百万円減少しました。減少の主な要因は返済により長期借入金が減少（11,935百万円から10,091百万円へ1,844百万円減）したためであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、7,941百万円（前事業年度末6,809百万円）となり、1,132百万円増加しました。増加の主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（8,427百万円から8,513百万円へ85百万円増）、自己株式処分に伴い資本剰余金（3,772百万円から239百万円へ3,532百万円減）、並びに自己株式が減少（5,783百万円から1,270百万円へ4,513百万円減）したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益（1,159百万円）、減価償却費（1,526百万円）、売上債権の減少（909百万円）、長期借入による収入（7,845百万円）などによる資金の獲得があったものの、仕入債務の減少（616百万円）、法人税等の支払（735百万円）、有形固定資産の取得による支出（1,194百万円）、長期借入金の返済による支出（9,689百万円）などにより、前事業年度末より952百万円減の1,708百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動、財務活動別のキャッシュ・フローの分析については、1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
自己資本比率(%)	24.4	30.4
債務償還年数(年)	11.9	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	2.1

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本

債務償還年数 = 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

- フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

前年に引き続き夏の暑さに恵まれ上半期は好調に推移いたしました。しかしながら、12月以降寒波や豪雪などの影響を受けたこと、また、ブランドオーナーからの有償支給原材料の単価変更に伴う販売単価の引下げがあり、年間の販売数量は前

年に対し微増となりましたが、売上高は前年同期比2.7%減少の43,766百万円となりました。

事業別売上では、「受託製造事業」で同1.3%減少の33,656百万円、「メーカー事業」で同6.8%減少の10,109百万円となりました。事業別の分析につきましては、1〔事業等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

なお、前述の有償支給原材料の変更分を考慮した売上増減率は、売上高全体では同0.9%減少、「受託製造事業」では、同1.1%の増加となりました。

(売上原価)

仕入れ価格引下げ交渉、充填ロスの最小化策の取組みを実施したほか、ブランドオーナーからの有償支給原材料の単価引下げがありました。以上により、前年同期比3.4%減少の37,875百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流業務のアウトソーシングの開始、また、配送システムの変更を行いました。さらに、内部管理体制強化のための人員の補強等を実施いたしました。以上により前年同期比1.5%増加の4,237百万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外費用では、期中における金利低減策の実行に伴い、シンジケートローンの借り換え費用として175百万円が発生いたしました。同ローンの借り換えによる金利の低減等により、支払利息は前年同期比40.3%減少の204百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損失では、松本工場スタンディングパウチラインの減損損失として97百万円発生いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、生産能力増強及び更新・合理化等を目的として設備投資を継続的に実施しており、当事業年度の総額は1,298百万円になります。

その主なものとしましては、松本工場紙容器ライン増設工事で381百万円、あずみ野工場ボトル概観検査装置96百万円および排水処理場脱水汚泥乾燥設備81百万円等を実施いたしました。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社と2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に4ヶ所の支店、営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年1月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	販売業務施設及 び管理業務施設	923	-	(-)	7,515	8,438	38 (-)
松本工場 (長野県松本市)	管理業務施設、 販売業務施設及 び飲料等生産工 場	764,485	1,366,936	4,900,398 (39,540)	60,808	7,092,628	182 (11)
あずみ野工場 (長野県安曇野市)	飲料生産工場	3,527,083	2,649,295	1,459,305 (84,000)	72,519	7,708,203	221 (10)
関西支店 ほか3営業所	販売業務施設	-	-	(-)	-	-	14 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでありません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	面積	契約期間	年間賃借料
本社	481.80㎡	2年	26,625千円
松本工場事務館	645.60㎡	2年	8,640千円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
あずみ野工場	長野県安曇野市	ペット容器ライン多様化対応設備	350,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成17.11	平成18.4	-
松本工場	長野県松本市	紙容器飲料生産設備増設	192,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.1	平成18.3	100本/分 (125ml容器換算)
松本工場	長野県松本市	搾汁パルプライン充填機更新	140,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.3	平成18.11	-
松本工場	長野県松本市	ボイラー都市ガス燃料転換工事	40,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.4	平成18.5	-
あずみ野工場	長野県安曇野市	第一工場屋根張替	100,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.9	平成18.10	-
あずみ野工場	長野県安曇野市	生産管理システム再構築	110,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.3	平成18.10	-
あずみ野工場	長野県安曇野市	その他の生産設備	175,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.3	平成19.1	-
松本工場	長野県松本市	その他の生産設備	352,080	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.3	平成19.1	-
松本工場	長野県松本市	情報機器設備更新	50,000	-	自己株式処分資金及び自己資金	平成18.9	平成18.10	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,780,000	3,780,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	3,780,000	3,780,000	-	-

(注) 当社株式は平成18年4月18日付で、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月3日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,456(注)1、2、3	1,428(注)1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,600(注)1、2、3	142,800(注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,100(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100円 資本組入額 1,050円(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1)対象者は、当社普通株式にかかる株券が平成19年1月31日までにジャスダック証券取引所等に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)対象者のうち新株予約権の割当を受けたときに当社の執行役員または従業員であった者は、権利行使時においても当社の執行役員、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、その他合理的な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>また、対象者のうち新株予約権の割当を受けたときに当社の執行役員または従業員以外であった者に係る権利行使時における地位に関する条件については、当社の新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(3)対象者が死亡した場合、新株予約権は、相続人1人に限り相続できるものとする。ただし、あらかじめ新株予約権者が所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出ている場合は、この限りではない。</p> <p>(4)その他の条件は、取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の資産により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当り払込金額」を「1株当り処分金額」を読み替えるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

5. ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、当社が保有する自己株式で充当する予定ですが、自己株式で充当した場合は資本組入は発生いたしません。

平成17年6月3日臨時株主総会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成18年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年3月31日）
新株予約権の数（個）	576（注）1、2、3	576（注）1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	57,600（注）1、2、3	57,600（注）1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,100（注）4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成27年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,100円 資本組入額 1,050円（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1)対象者は、当社普通株式にかかる株券が平成19年1月31日までにジャスダック証券取引所等に上場された場合に限る。新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)平成19年度までに確定した単独損益計算書において経常利益23億円以上（以下「利益目標」という。）を達成した場合に限る。新株予約権を行使できる。なお、本利益目標については、対象期間中の経営環境の変化等に対応するため、以下の修正条項を付け加えるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象期間中に連結対象子会社が発生した場合は、「単独損益計算書」を「連結損益計算書」と読み替えるものとする。 ・対象期間中に新3ヶ年計画における計画投資額を10億円以上上回る設備投資を行った場合は、行使条件である利益目標を合理的に調整するものとする。ただし、かかる調整は本ストックオプションを付与されている執行役員兼取締役を除く取締役による取締役会決議に基づくものとする。 <p>(3)対象者は、権利行使時ににおいて当社の執行役員の地位を保有している場合限り新株予約権を行使することができる。ただし、対象者が任期満了により当社執行役員の地位を退任した場合には、当該退任した対象者は、当社執行役員の地位にあった期間に応じてあらかじめ取締役会が定める基準により決定する新株予約権の個数を上限として、当該新株予約権者の退任時に取締役会が承認する個数の新株予約権を、退任後も行使できる（ただし、他の権利行使条件がすべて充足されることを要す）。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の行使の条件	(4)対象者が死亡した場合、新株予約権は、相続人1人に限り相続できるものとする。ただし、あらかじめ新株予約権者が所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出ていた場合は、こり限りではない。 (5)その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。
2. 新株予約権1株当りの目的とする株式数は、100株であります。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移動を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認められる株式の数の調整を行います。

4. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当り払込金額」を「1株当り処分金額」と読み替えるものいたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移動を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

5. ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、当社が保有する自己株式で充当する予定ですが、自己株式で充当した場合は資本組入は発生いたしません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月24日 (注)1、2	322,500	922,500	-	303,000	3,772,473	3,772,473
平成17年7月7日 (注)3	-	922,500	-	303,000	3,772,473	-
平成17年7月7日 (注)4	450,000	472,500	-	303,000	-	-
平成17年7月7日 (注)5	3,307,500	3,780,000	-	303,000	-	-

(注)1. 合併に伴う新株発行に伴うものであります。

合併相手先 株式会社ジーピーホールディングス

合併比率 1:1

- 株式会社ジーピーホールディングスとの合併に伴い、合併当日において株式会社ジーピーホールディングスの株主でありましたG Pファンド(業務執行組合員 フェニクス・キャピタル株式会社)、東京急行電鉄株式会社、三菱証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)へ存続会社である当社株式を交付しました。
- 資本準備金の減少は、商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
- 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
- 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:8)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	1	14	-	-	10	32	-
所有株式数 (単元)	-	450	400	26,300	-	-	10,650	37,800	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.2	1.1	69.5	-	-	28.2	100.0	-

(注) 自己株式1,054,400株は「個人その他」に10,544単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
G P ファンド(業務執行組合 員 フェニックス・キャピタ ル株式会社)	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,780,000	47.09
ゴールドバック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-22-10	1,054,400	27.89
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	760,000	20.11
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	40,000	1.06
ガイドードリンコ株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-7	10,000	0.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,000	0.26
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	0.26
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	10,000	0.26
日本テトラパック株式会社	東京都千代田区紀尾井町6-12	10,000	0.26
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-2	10,000	0.26
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市寺脇町1701-1	10,000	0.26
片岡物産株式会社	東京都港区新橋6-21-6	10,000	0.26
計	-	3,714,400	98.26

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,054,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,725,600	27,256	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,780,000	-	-
総株主の議決権	-	27,256	-

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゴールドパック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目22番10号	1,054,400	-	1,054,400	27.89
計	-	1,054,400	-	1,054,400	27.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成17年6月3日臨時株主総会決議(第1回新株予約権)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月3日臨時株主総会終結後に在任する当社執行役員及び同日現在在籍する従業員等に対して付与することを、平成17年6月3日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月3日
付与対象者の区分及び人数	執行役員9名、従業員423名、当社取締役会が指名するもの2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月3日臨時株主総会(第2回新株予約権)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月3日臨時株主総会終結後に在任する当社執行役員に対して付与することを、平成17年6月3日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月3日
付与対象者の区分及び人数	執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成18年4月26日定時株主総会（第3回新株予約権）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年4月26日定時株主総会終結後に在任する当社の執行役員で当社取締役会が氏名する者に対して付与することを、平成18年4月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月26日
付与対象者の区分及び人数	執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	5,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,800（注）
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至 平成23年4月30日
新株予約権の行使の条件	<p>(1)新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の執行役員、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、その他合理的な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権は、相続人1人に限り相続できるものとする。ただし、あらかじめ新株予約権者が所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出ていた場合は、この限りではない。</p> <p>(3)その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

平成18年4月26日定時株主総会（第4回新株予約権）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年4月26日定時株主総会終結後に在任する当社の執行役員で当社取締役会が氏名する者に対して付与することを、平成18年4月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月26日
付与対象者の区分及び人数	執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	24,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,800（注）
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至 平成27年4月30日

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>(1)平成19年度までに確定した単独損益計算書において経常利益23億円以上(以下「利益目標」という。)を達成した場合に限り、新株予約権を行使できる。なお、本利益目標については、対象期間中の経営環境の変化等に対応するため、以下の修正条項を付け加えるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象期間中に連結対象子会社が発生した場合は、「単独損益計算書」を「連結損益計算書」と読み替えるものとする。 ・対象期間中に新3ヶ年計画における計画投資額を10億円以上上回る設備投資を行った場合は、行使条件である利益目標を合理的に調整するものとする。ただし、かかる調整はストックオプションを付与されている執行役員兼務取締役を除く取締役による取締役会決議に基づくものとする。 <p>(2)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の執行役員の地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者(当社執行役員)が任期満了により当社執行役員の地位を退任した場合には、当該退任した新株予約権者は、当社執行役員の地位であった期間に応じてあらかじめ取締役会が定める基準により決定する新株予約権の個数を上限として、当該新株予約権者の退任時に取締役会が承認する個数の新株予約権を、退任後も行使できる(ただし、他の権利行使条件がすべて充足されることを要す)。</p> <p>(3)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権は、相続人1人に限り相続できるものとする。ただし、あらかじめ新株予約権者が所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出ていた場合は、この限りではない。</p> <p>(4)その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>

(注)新株予約権発行日後に、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当り払込金額」を「1株当り処分金額」と読み替えるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移動を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立と成長をめざすとともに、株主様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は18.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および長期的な視点による製造設備投資・研究開発等に活用して業績の向上を図ります。

なお、平成17年9月14日開催の取締役会決議により、平成17年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、中間配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年4月18日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	幡 鎌 武 夫	昭和16年11月13日生	昭和39年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成3年7月 同社リゾート事業部営業部長 平成7年7月 同社グループ事業室関連一部長 平成10年10月 北海道北見バス㈱代表取締役社長 平成14年4月 当社取締役 平成14年8月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社社長執行役員(現任) 平成17年9月 当社執行統括責任者	2,000
取締役 (代表取締役)	副社長執行役員 兼執行統括 責任者	五十嵐 芳昭	昭和23年9月24日生	昭和47年4月 カルピス食品工業㈱入社 昭和58年6月 ワーナーランパート㈱入社 平成元年12月 同社シック製品事業部グループ プロダクトマネージャー 平成3年5月 同社シック製品事業部 営業企 画開発部シニア - マネージャー 平成4年4月 ネスレジャパングループ入社 平成12年2月 同社飲料事業本部事業部長 平成13年7月 ネスレインターナショナルフー ズ㈱入社 平成15年1月 同社代表取締役社長 平成18年1月 当社取締役 副社長執行役員兼 執行統括責任者(現任) 平成18年4月 当社代表取締役(現任)	-
取締役	専務執行役員 生産本部長 兼あずみ野 工場長	増 田 忠 利	昭和20年7月8日生	昭和44年4月 東洋水産㈱入社 昭和52年4月 当社入社 平成元年3月 当社第一製造部長 平成11年4月 当社取締役生産管理部長 平成16年2月 当社生産本部副本部長兼あずみ 野工場長 平成16年4月 当社常務執行役員生産本部副本 部長兼あずみ野工場長 平成16年12月 当社生産本部長兼あずみ野工場 長(現任) 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成18年1月 当社専務執行役員(現任)	1,200
取締役	常務執行役員 営業本部長	高 澤 克 二	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 ㈱東急百貨店入社 平成3年11月 同社町田店外商部部長 平成11年2月 ㈱東急百貨店より出向 当社営 業本部付部長 平成11年5月 当社営業本部販売促進部長 平成12年5月 当社総務部長 平成13年4月 当社取締役管理本部総務部長 平成16年4月 当社常務執行役員営業本部副本 部長 平成18年1月 当社常務執行役員営業本部長 (現任) 平成18年4月 当社取締役(現任)	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		安 東 泰 志	昭和33年9月22日生	昭和56年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) 入行 平成14年3月 フェニックス・キャピタル㈱ 代表取締役 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成16年3月 ホテル・オペレーション沼津㈱ 代表取締役(現任) 平成17年7月 フェニックス・キャピタル㈱ 取締役相談役(現任)	-
取締役		上 條 清 文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和56年7月 同社秘書室長 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社イン事業部長 平成2年4月 同社ホテル事業部長 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成10年4月 当社監査役 平成11年6月 東京急行電鉄㈱代表取締役副社 長 平成13年4月 当社取締役(現任) 平成13年6月 東京急行電鉄㈱代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任)	-
取締役		杉 山 仁	昭和24年3月15日生	昭和47年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) 入行 平成10年10月 同行春日町支店支店長 平成12年11月 同行検査部検査役 平成13年6月 ABN AMRO銀行東京支店法人金融 部長 平成16年2月 フェニックス・キャピタル㈱ マネージングディレクター(現 任) 平成16年4月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		鈴 木 章	昭和20年8月18日生	昭和44年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成9年6月 東急カード㈱取締役総務部長 平成13年3月 ㈱東急ホテルチェーン取締役財 務部長 平成17年4月 当社常勤監査役(現任)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 森永製菓(株)入社 昭和39年6月 プライス・ウォーターハウス会 計事務所入所 昭和45年10月 公認会計士登録 昭和47年6月 等松・青木監査法人(現 監査 法人トーマツ)東京事務所入所 昭和57年5月 同法人代表社員 平成13年6月 同法人経営会議議長 平成16年7月 公認会計士 浅田永治事務所開 設(現任) 平成17年3月 フェニックス・キャピタル(株)顧 問 平成17年4月 当社監査役(現任) 平成18年3月 フェニックス・キャピタル(株)監 査役(現任)	-
監査役		木下 雄治	昭和26年4月23日生	昭和50年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成15年4月 同社財務戦略推進本部連結経営 推進部統括部長 平成15年4月 当社監査役(現任) 平成15年6月 東京急行電鉄(株)取締役(現任) 平成17年4月 同社執行役員(現任)ビル事業 部長兼リテール関連事業推進会議事務 局統括部長 平成17年6月 東急スポーツシステム(株)代表取 締役社長(現任) 平成18年4月 東京急行電鉄(株)ビル事業部長兼 リテール関連事業推進会議事務 局長(現任) 平成18年4月 (株)東急百貨店 取締役(現任)	-
計					5,400

(注) 1. 監査役 鈴木章、浅田永治、木下雄治の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役 安東泰志、上條清文、杉山仁の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。

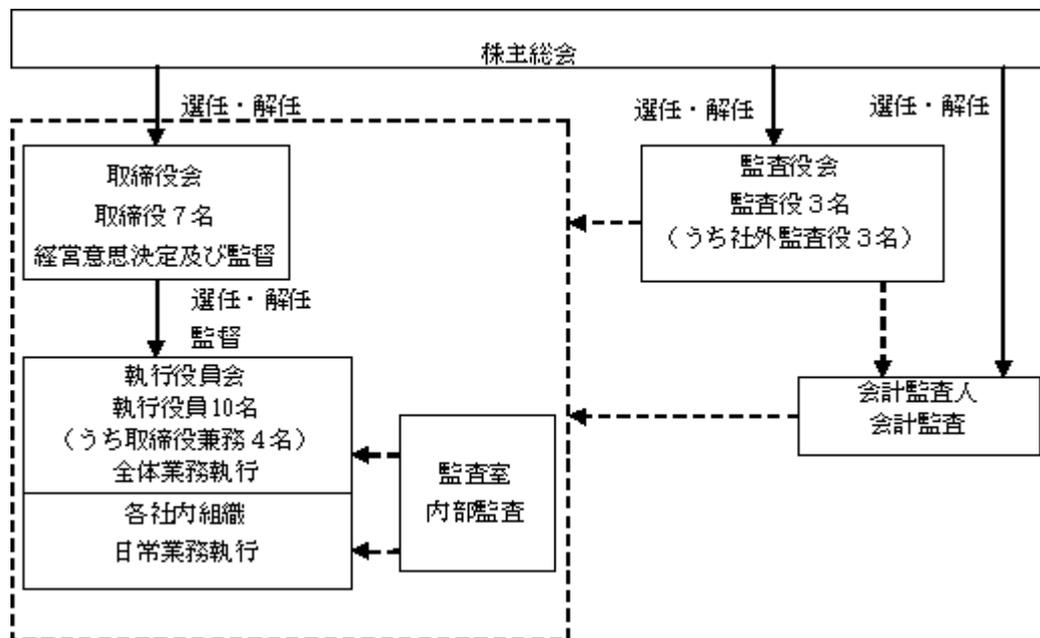
商法上の取締役以外の執行役員は6名で、経営企画室長 村上一寿、品質保証室長 久保克朗、営業本部副本部長兼第二営業部長 降旗良岳、財務部長 菅澤正嗣、第五営業部長 吉田寛人、営業企画室長 原典和であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社における、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コーポレートシチズンとしての当社が、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことでもあります。このような、理念及び課題を踏まえ、迅速かつ的確な経営意思決定と業務執行における透明性及び公平性を図ることにより、コンプライアンス経営を実現してまいります。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役3名）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

また、当社は平成16年4月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入し、経営意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離しております。

また、取締役会の開催に先立ち、執行役員会を開催し、各役員から執行状況や重要事項の説明がなされ、それを踏まえて取締役会に付議又は報告を行っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名を含む社外監査役3名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、業務の執行について、適法性、妥当性の監査を行っております。また、常勤監査役は、非常勤監査役に対して、当社各部門等に対して実施した監査の内容及び結果を報告し、監査役間の情報の共有化を図っております。また、常勤監査役は、適時、監査室及び会計監査人と連携して監査を実施し、実効性のある監査役監査を実施しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である監査室に内部監査担当者を1名選任し、営業、生産、管理の各拠点・各部門等に必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。また、内部監査担当者は、監査役及び会計監査人と適時連携を取って監査を実施しております。

また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて弁護士等から助言を受けることにより、適切な企業活動を行っております。また、当社は、経営企画室をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が、当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

(4) 会計監査の状況

平成18年1月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	岩淵 道男	中央青山監査法人
	柳澤 孝男	
	福原 正三	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、会計士補：15名、その他：2名

(5) 社外取締役と社外監査役との関係

当社社外取締役は、安東泰志、杉山仁、上條清文の3名で構成されております。これらの社外取締役は、当社開催の取締役会へ出席するとともに、経営に関する助言の他、取締役の業務執行について実効性のある監督を随時実施しております。

尚、安東泰志と杉山仁は、当社大株主であるG Pファンドの業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル(株)の取締役とマネージングディレクターであり、また、上條清文は当社大株主である東京急行電鉄(株)の代表取締役会長であります。

当社社外監査役は、浅田永治、木下雄治、鈴木章の3名で構成されております。これらの社外監査役は、当社開催の取締役会に出席し、健全な会社運営が行われているか等を監査しております。

尚、常勤監査役の鈴木章は、当社株式を1,000株所有しております。また、浅田永治は、当社大株主であるG Pファンドの業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル(株)の監査役であり、また、木下雄治は当社の大株主である東京急行電鉄(株)の取締役であります。

(6) 役員報酬等の内容

取締役に支払った報酬は、4名35,517千円であり社内取締役に支払ったものであります。また、監査役に支払った報酬は、4名13,405千円であり、うち社外監査役に支払った報酬は3名9,225千円であります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は、使用人兼務取締役2名27,334千円であります。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は、取締役3名41,760千円であります。

(7) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、12,000千円であります。尚、上記以外の報酬は3,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）及び当事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月15日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,660,738		1,708,550
2. 受取手形	1		91,172		109,799
3. 売掛金	1		6,781,771		5,853,877
4. 製品	1		1,362,825		1,621,022
5. 原材料			518,410		595,476
6. 貯蔵品			88,221		110,863
7. 前払費用			16,515		26,337
8. 繰延税金資産			168,211		140,019
9. その他			114,657		105,756
貸倒引当金			15,100		4,100
流動資産合計			11,787,423	42.3	10,267,601
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	8,819,248		8,965,075	
減価償却累計額		4,754,916	4,064,332	4,986,818	3,978,257
2. 構築物	1	1,057,182		1,052,527	
減価償却累計額		698,450	358,731	738,292	314,234
3. 機械及び装置	1	16,445,113		16,842,860	
減価償却累計額		12,092,665	4,352,448	12,844,582	3,998,278
4. 車両運搬具		52,846		51,465	
減価償却累計額		26,504	26,341	33,511	17,953
5. 工具、器具及び備品		684,036		640,429	
減価償却累計額		538,133	145,902	499,585	140,844
6. 土地	1		6,359,703		6,359,703
7. 建設仮勘定			11,016		125,918
有形固定資産合計			15,318,476	55.0	14,935,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.特許権	1	115		99	
2.商標権	1	1,040		759	
3.ソフトウェア		121,682		148,261	
4.その他		5,866		5,866	
無形固定資産合計		128,705	0.5	154,986	0.6
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	321,965		435,070	
2.更生債権等		-		12,748	
3.長期前払費用		14,402		4,012	
4.その他	1	303,572		302,361	
貸倒引当金		19,163		31,911	
投資その他の資産合計		620,776	2.2	722,280	2.8
固定資産合計		16,067,959	57.7	15,812,456	60.6
資産合計		27,855,382	100.0	26,080,058	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		4,946,574		4,330,103	
2.1年以内返済予定の長期借入金	1	1,344,000		1,344,000	
3.未払金		1,503,579		1,447,367	
4.未払費用		322,218		298,255	
5.未払法人税等		470,424		211,584	
6.未払消費税等		95,337		-	
7.預り金		25,714		17,130	
8.賞与引当金		209,689		212,188	
9.その他		91		1,063	
流動負債合計		8,917,628	32.0	7,861,693	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	11,935,000		10,091,000	
2. 長期未払金		26,299		12,990	
3. 繰延税金負債		23,153		43,561	
4. 退職給付引当金		45,859		51,021	
5. 役員退職慰労引当金		98,352		78,592	
固定負債合計		12,128,664	43.5	10,277,166	39.4
負債合計		21,046,293	75.6	18,138,859	69.6
(資本の部)					
資本金	2	303,000	1.1	303,000	1.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,772,473		-	
2. その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		-		239,820	
資本剰余金合計		3,772,473	13.5	239,820	0.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		75,750		75,750	
2. 任意積立金					
(1)製品保証積立金		100,000		100,000	
(2)特別償却準備金		118,383		86,152	
(3)別途積立金		6,860,000		6,860,000	
3. 当期末処分利益		1,273,189		1,391,225	
利益剰余金合計		8,427,322	30.3	8,513,127	32.6
その他有価証券評価差額 金		89,727	0.3	155,677	0.6
自己株式	3	5,783,434	20.8	1,270,426	4.9
資本合計		6,809,089	24.4	7,941,199	30.4
負債・資本合計		27,855,382	100.0	26,080,058	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,968,192	100.0		43,766,070	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,664,110			1,362,825		
2. 当期製品製造原価		39,923,699			38,864,844		
3. 当期製品仕入高		100,167			61,947		
合計		41,687,978			40,289,618		
4. 他勘定振替高	1	1,122,155			792,717		
5. 製品期末たな卸高		1,362,825	39,202,996	87.2	1,621,022	37,875,877	86.5
売上総利益			5,765,195	12.8		5,890,193	13.5
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売促進費		113,058			61,861		
2. 発送費		1,710,622			1,944,134		
3. 保管費		431,122			528,828		
4. 役員報酬		66,730			48,922		
5. 給与手当		529,166			475,661		
6. 賞与		114,662			105,557		
7. 賞与引当金繰入額		63,755			61,716		
8. 退職給付費用		32,921			26,549		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		17,130			22,000		
10. 減価償却費		98,918			100,952		
11. 研究開発費		115,903			119,691		
12. 貸倒引当金繰入額		-			1,748		
13. その他		880,035	4,174,027	9.3	740,339	4,237,964	9.7
営業利益			1,591,168	3.5		1,652,228	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		12			17		
2. 受取配当金		4,038			4,691		
3. 還付加算金		4,583			-		
4. 空缶等売却額		14,767			9,629		
5. 受託業務手数料		3,762			-		
6. その他		8,824	35,988	0.1	8,926	23,264	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		342,079			204,297		
2. シンジケートローン 関連費用		-			175,625		
3. その他		17,127	359,207	0.8	11,512	391,435	0.9
経常利益			1,267,949	2.8		1,284,056	2.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			400		
2. 固定資産受贈益	4	-			3,742		
3. 貸倒引当金戻入益		4,000			-		
4. 適格退職年金終了に伴 う利益		129,212	133,212	0.3	-	4,142	0.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		33,316,807	83.5	32,304,248	83.1
労務費	1	2,218,675	5.5	2,250,906	5.8
経費	2	4,388,215	11.0	4,309,689	11.1
当期総製造費用		39,923,699	100.0	38,864,844	100.0
当期製品製造原価		39,923,699		38,864,844	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算であり、期中は加工費について予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。

(注)

前事業年度		当事業年度	
1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。		1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	145,934千円	賞与引当金繰入額	150,472千円
退職給付費用	91,990千円	退職給付費用	72,242千円
2. 経費の主な内容は、次のとおりであります。		2. 経費の主な内容は、次のとおりであります。	
減価償却費	1,589,898千円	減価償却費	1,421,127千円
修繕費	598,195千円	修繕費	621,963千円
機械リース料	54,963千円	機械リース料	34,178千円
動力費	734,901千円	動力費	875,087千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,333,422	1,159,527
減価償却費		1,694,567	1,526,587
減損損失		-	97,657
長期前払費用償却額		16,777	6,782
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,000	1,748
賞与引当金の増加額(減少額)		5,588	2,499
退職給付引当金の増加額(減少額)		95,839	5,162
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		7,980	19,760
受取利息及び受取配当金		4,050	4,709
支払利息		342,079	204,297
固定資産除却損		16,783	31,015
固定資産売却益		-	400
固定資産受贈益		-	3,742
売上債権の減少額(増加額)		732,893	909,266
たな卸資産の減少額(増加額)		255,257	357,904
仕入債務の増加額(減少額)		1,330,597	616,470
未払消費税等の増加額(減少額)		53,203	95,337
その他		516,695	88,361
小計		2,389,787	2,757,857
利息及び配当金の受取額		4,050	4,709
利息の支払額		347,026	247,722
法人税等の支払額		61,722	735,982
法人税等の還付額		174,125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,159,214	1,778,860

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		987,338	1,194,040
有形固定資産の売却による収入		-	500
無形固定資産の取得による支出		32,656	48,785
投資有価証券の取得による支出		2,422	2,449
長期前払費用の取得による支出		21,406	7,134
その他		1,156	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,044,980	1,250,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	7,845,000
長期借入金の返済による支出		1,097,000	9,689,000
自己株式の処分による収入		-	415,251
配当金の支払額		-	51,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,097,000	1,480,348
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		17,234	952,188
現金及び現金同等物の期首残高		2,643,504	2,660,738
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,660,738	1,708,550

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年4月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年4月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,273,189		1,391,225
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		32,230	32,230	33,961	33,961
合計			1,305,420		1,425,186
利益処分額					
配当金		-	-	81,768	81,768
次期繰越利益			1,305,420		1,343,418

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 重油等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>機械部品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1211 820 1395"> <tr> <td>建物</td> <td>2～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	2～31年	構築物	7～30年	機械及び装置	4～10年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	2～31年											
構築物	7～30年											
機械及び装置	4～10年											
車両運搬具	2～5年											
工具、器具及び備品	4～15年											
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌年から費用処理することとしております。 なお、適格退職年金制度の年金資産の全額を確定拠出型年金制度へ移行し、会社都合、自己都合要支給額の差額給付部分について新たに退職一時金制度を設けております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月に適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い特別利益(適格退職年金終了に伴う利益)として129,212千円を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度から執行役員制度の導入により執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌年から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は97,657千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度62千円)及び「受託業務手数料」(当事業年度2,038千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,018千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が24,018千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">91,172千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,159,208</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">1,150,852</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,057,272</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">316,688</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,018,819</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,359,305</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">265,726</td></tr> <tr><td>(投資その他の資産)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240,954</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,661,155</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,344,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,935,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,279,000</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">2,400,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">922,500株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 600,000株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した貸借対照表上の 純資産額は89,727千円であります。</p>	受取手形	91,172千円	売掛金	6,159,208	製品	1,150,852	建物	4,057,272	構築物	316,688	機械及び装置	3,018,819	土地	6,359,305	特許権	115	商標権	1,040	投資有価証券	265,726	(投資その他の資産)		その他	240,954	計	21,661,155	1年以内返済予定の 長期借入金	1,344,000	長期借入金	11,935,000	計	13,279,000	授権株式数	普通株式	2,400,000株	発行済株式総数	普通株式	922,500株	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,971,059千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">276,338</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,643,848</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,359,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">364,450</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,615,002</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,344,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,091,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,435,000</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">15,120,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">3,780,000株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,054,400株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した貸借対照表上の 純資産額は155,677千円であります。</p>	建物	3,971,059千円	構築物	276,338	機械及び装置	2,643,848	土地	6,359,305	投資有価証券	364,450	計	13,615,002	1年以内返済予定の 長期借入金	1,344,000	長期借入金	10,091,000	計	11,435,000	授権株式数	普通株式	15,120,000株	発行済株式総数	普通株式	3,780,000株
受取手形	91,172千円																																																														
売掛金	6,159,208																																																														
製品	1,150,852																																																														
建物	4,057,272																																																														
構築物	316,688																																																														
機械及び装置	3,018,819																																																														
土地	6,359,305																																																														
特許権	115																																																														
商標権	1,040																																																														
投資有価証券	265,726																																																														
(投資その他の資産)																																																															
その他	240,954																																																														
計	21,661,155																																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	1,344,000																																																														
長期借入金	11,935,000																																																														
計	13,279,000																																																														
授権株式数	普通株式	2,400,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	922,500株																																																													
建物	3,971,059千円																																																														
構築物	276,338																																																														
機械及び装置	2,643,848																																																														
土地	6,359,305																																																														
投資有価証券	364,450																																																														
計	13,615,002																																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	1,344,000																																																														
長期借入金	10,091,000																																																														
計	11,435,000																																																														
授権株式数	普通株式	15,120,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	3,780,000株																																																													

(損益計算書関係)

前業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																												
<p>1 . 他勘定振替高は、主として製品の工程再投入と製品を見本等宣伝用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工程再投入</td> <td style="text-align: right;">1,068,278千円</td> </tr> <tr> <td>見本等宣伝用等</td> <td style="text-align: right;">53,876千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 115,903千円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,518</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,783</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	工程再投入	1,068,278千円	見本等宣伝用等	53,876千円	建物	2,980千円	機械及び装置	13,518	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	208	計	16,783	<p>1 . 他勘定振替高は、主として製品の工程再投入と製品を見本等宣伝用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工程再投入</td> <td style="text-align: right;">753,920千円</td> </tr> <tr> <td>見本等宣伝用等</td> <td style="text-align: right;">38,796千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 119,691千円</p> <p>3 . 固定資産売却益は、機械及び装置であります。</p> <p>4 . 固定資産受贈益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,976千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,742</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,444</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,015</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失 当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>スタンディングパウチライン</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">97,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製造(容器別)ラインを基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>パウチ飲料製品の廃番により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,657千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	工程再投入	753,920千円	見本等宣伝用等	38,796千円	車両運搬具	1,976千円	建物	1,766	計	3,742	建物	4,714千円	構築物	357	機械及び装置	21,444	車両運搬具	103	工具、器具及び備品	4,394	計	31,015	場所	用途	種類	金額	松本工場 (長野県松本市)	スタンディングパウチライン	機械及び装置	97,657千円
工程再投入	1,068,278千円																																												
見本等宣伝用等	53,876千円																																												
建物	2,980千円																																												
機械及び装置	13,518																																												
車両運搬具	76																																												
工具、器具及び備品	208																																												
計	16,783																																												
工程再投入	753,920千円																																												
見本等宣伝用等	38,796千円																																												
車両運搬具	1,976千円																																												
建物	1,766																																												
計	3,742																																												
建物	4,714千円																																												
構築物	357																																												
機械及び装置	21,444																																												
車両運搬具	103																																												
工具、器具及び備品	4,394																																												
計	31,015																																												
場所	用途	種類	金額																																										
松本工場 (長野県松本市)	スタンディングパウチライン	機械及び装置	97,657千円																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,660,738 預入期間 3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>2,660,738</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,708,550 預入期間 3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,708,550</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	45,389	28,014	17,374	機械及び装置	45,389	34,701	10,687
車両運搬具	25,920	22,018	3,902	工具、器具及び備品	77,158	72,269	4,888
工具、器具及び備品	80,078	59,626	20,451	合計	122,547	106,970	15,576
合計	151,387	109,659	41,728				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		25,279千円		1年内		8,806千円	
1年超		16,449千円		1年超		6,770千円	
合計		41,728千円		合計		15,576千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		37,837千円		支払リース料		23,066千円	
減価償却費相当額		37,837千円		減価償却費相当額		23,066千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年1月31日)			当事業年度 (平成18年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	141,416	291,965	150,549	143,866	405,070	261,204
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	141,416	291,965	150,549	143,866	405,070	261,204
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	141,416	291,965	150,549	143,866	405,070	261,204	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	30,000	30,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年11月より、適格退職年金制度の年金資産の全額を確定拠出型年金制度へ移行し、会社都合、自己都合要支給額の差額給付部分について、新たに退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	56,874	90,385
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	56,874	90,385
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,015	39,364
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	45,859	51,021
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	45,859	51,021

確定拠出年金制度への資産移管額は、686,492千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、前事業年度末時点の未移管額39,449千円は、流動負債「未払金」、固定負債「長期未払金」、当事業年度末時点の未移管額25,981千円は、流動負債「未払金」、固定負債「長期未払金」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	当事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	72,716	3,887
(2) 利息費用(千円)	19,256	1,137
(3) 期待運用収益(千円)	4,560	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,670	810
(5) 退職給付費用(千円)	100,083	5,835
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	129,212	-
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	24,828	96,697
計(千円)	4,300	102,532

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	0.69%	-
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によりそれぞれ 発生翌事業年度から費用処理する こととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">39,734</td> </tr> <tr> <td>未払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">16,214</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84,714</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,257</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,278</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">58,398</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,058</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	18,527	未払事業税	41,464	役員退職慰労引当金損金不算入額	39,734	未払運賃保管料	16,214	賞与引当金繰入限度超過額	84,714	たな卸資産評価損損金不算入額	15,257	未払社会保険料	17,706	その他	30,660	繰延税金資産合計	264,278	繰延税金負債		特別償却準備金	58,398	その他有価証券評価差額金	60,822	繰延税金負債合計	119,220	繰延税金資産の純額	145,058	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,612</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">31,751</td> </tr> <tr> <td>未払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">15,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,723</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">19,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,362</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">35,377</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,458</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	20,612	未払事業税	18,375	役員退職慰労引当金損金不算入額	31,751	未払運賃保管料	15,748	賞与引当金繰入限度超過額	85,723	未払社会保険料	19,551	その他	45,599	繰延税金資産合計	237,362	繰延税金負債		特別償却準備金	35,377	その他有価証券評価差額金	105,526	繰延税金負債合計	140,904	繰延税金資産の純額	96,458
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	18,527																																																										
未払事業税	41,464																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	39,734																																																										
未払運賃保管料	16,214																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	84,714																																																										
たな卸資産評価損損金不算入額	15,257																																																										
未払社会保険料	17,706																																																										
その他	30,660																																																										
繰延税金資産合計	264,278																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却準備金	58,398																																																										
その他有価証券評価差額金	60,822																																																										
繰延税金負債合計	119,220																																																										
繰延税金資産の純額	145,058																																																										
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	20,612																																																										
未払事業税	18,375																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	31,751																																																										
未払運賃保管料	15,748																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	85,723																																																										
未払社会保険料	19,551																																																										
その他	45,599																																																										
繰延税金資産合計	237,362																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却準備金	35,377																																																										
その他有価証券評価差額金	105,526																																																										
繰延税金負債合計	140,904																																																										
繰延税金資産の純額	96,458																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	安東 泰志	-	-	当社取締役 フェニックス・キャピ タル㈱代表 取締役	-	-	-	製品販 売	1,224	売掛金	77
								業務委 託	11,000	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

安東泰志が第三者フェニックス・キャピタル株式会社の代表者として行った取引であり、製品販売については、一般の取引条件と同様に、業務委託については、その必要性、効果、金額の妥当性を考慮し、決定しております。

当事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幡鎌 武夫	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接0.1	-	-	当社株式 の取得	5,704	-	-
役員	増田 忠利	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0	-	-	当社株式 の取得	3,422	-	-
役員	中村 明人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0	-	-	当社株式 の取得	3,422	-	-
役員	安東 泰志	-	-	当社取締役 フェニックス・キャピ タル㈱代表 取締役	-	-	-	製品販 売	672	売掛金	187
								出向者負 担金	7,060	未払金	1,236
役員	鈴木 章	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.0	-	-	当社株式 の取得	2,852	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 安東泰志が第三者フェニックス・キャピタル株式会社の代表者として行った取引であり、製品販売については、一般の取引条件と同様に、出向者負担金については、その必要性、効果、金額の妥当性を考慮し、決定しております。

(2) 株式の取得については、1株当たり純資産額方式と類似会社比準価額方式の併用方式により算定された価格であります。

3. 安東泰志は平成17年7月1日付でフェニックス・キャピタル株式会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないことになったため、上記表の取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高その他の記載事項は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)						
1株当たり純資産額 21,113.45円	1株当たり純資産額 2,913.56円						
1株当たり当期純利益 2,404.46円	1株当たり当期純利益 268.50円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年7月7日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,639.18円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">300.56円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	2,639.18円	1株当たり当期純利益	300.56円
前事業年度							
1株当たり純資産額	2,639.18円						
1株当たり当期純利益	300.56円						

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益(千円)	775,440	702,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,440	702,508
期中平均株式数(千株)	322	2,616

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)						
	<p>(自己株式の処分及び株式売出し)</p> <p>株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場の際して、平成18年3月15日及び平成18年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分及び株式売出しを決議し、平成18年4月17日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成18年4月18日付で自己株式処分差益は960,410千円増加しております。</p> <p>(1) 自己株式の処分について</p> <p>1. 処分する株式の種類及び数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>300,000株</td></tr></table> <p>2. 処分すべき株式の価額</p> <p>1株につき3,655円</p> <p>3. 処分方法</p> <p>売出しとし、(2)「株式売出しについて」に記載の株式売出とあわせて行っております。</p> <p>4. 売出価格</p> <p>1株につき4,700円</p> <p>5. 申込期間</p> <p>平成18年4月11日から平成18年4月13日まで</p> <p>6. 払込期日</p> <p>平成18年4月17日</p> <p>7. 受渡期日</p> <p>平成18年4月18日</p> <p>8. 資金の使途</p> <p>設備投資資金</p> <p>(2) 株式売出しについて</p> <p>1. 売出株式数</p> <p>引受人の買取引受による売出し分</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>400,000株</td></tr></table> <p>オーバーアロットメントによる売出し分</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>105,000株</td></tr></table> <p>2. 売出価格</p> <p>1株につき4,700円</p> <p>3. 売出方法</p> <p>引受人の買取引受による売出し分</p> <p>G Pファンドの保有する株式の一部を三菱UFJ証券株式会社をはじめとする引受証券会社に買取引受させて行ったものであります。</p> <p>オーバーアロットメントによる売出し分</p> <p>三菱UFJ証券株式会社が、G Pファンドから借り入れる普通株式を追加的に売出したものです。</p> <p>4. 申込期間</p> <p>平成18年4月11日から平成18年4月13日まで</p> <p>5. 受渡期日</p> <p>平成18年4月18日</p>	普通株式	300,000株	普通株式	400,000株	普通株式	105,000株
普通株式	300,000株						
普通株式	400,000株						
普通株式	105,000株						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東急ストア	240,000	167,280
		(株)伊藤園	15,700	126,071
		ダイドードリンコ(株)	10,000	45,400
		クレードル興農(株)	60,000	30,000
		日清食品(株)	7,107	23,879
		(株)平和堂	7,923	20,206
		キーコーヒー(株)	8,108	13,266
		雪印乳業(株)	11,000	5,379
		(株)ダイエー	500	1,820
		(株)ヤクルト本社	689	1,768
		小計	361,029	435,070
		計	361,029	435,070

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,819,248	201,389	55,561	8,965,075	4,986,818	282,844	3,978,257
構築物	1,057,182	807	5,461	1,052,527	738,292	44,946	314,234
機械及び装置	16,445,113	848,420	450,674 (97,657)	16,842,860	12,844,582	1,086,404	3,998,278
車両運搬具	52,846	7,396	8,778	51,465	33,511	12,200	17,953
工具、器具及び備品	684,036	48,836	92,443	640,429	499,585	49,500	140,844
土地	6,359,703	-	-	6,359,703	-	-	6,359,703
建設仮勘定	11,016	125,918	11,016	125,918	-	-	125,918
有形固定資産計	33,429,147	1,232,767	623,935 (97,657)	34,037,980	19,102,790	1,475,896	14,935,189
無形固定資産							
特許権	153	-	-	153	54	16	99
商標権	3,047	-	1,164	1,883	1,123	281	759
ソフトウェア	221,663	76,971	58,195	240,439	92,178	50,392	148,261
その他	5,866	-	-	5,866	-	-	5,866
無形固定資産計	230,730	76,971	59,359	248,342	93,356	50,690	154,986
長期前払費用	26,079	7,134	10,742	22,472	18,459	6,782	4,012

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

松本工場第2工場テトラライン用附帯設備工事	363,513千円
あずみ野工場第1工場実ボトル外観検査装置	96,876千円
あずみ野工場脱水汚泥乾燥設備	65,527千円
松本工場第2工場フジパック用ライン工事	35,000千円
あずみ野工場ペットボトル粉碎洗浄脱水装置	21,000千円
あずみ野工場第1工場キャップ検査装置	18,800千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

松本工場第2工場スタンディングパウチライン設備	267,677千円(内減損損失分97,657千円)
-------------------------	---------------------------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,344,000	1,344,000	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,935,000	10,091,000	1.4	平成22年～26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	13,279,000	11,435,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,344,000	1,344,000	1,344,000	4,954,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		303,000	-	-	303,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1、2、3（株）	(922,500)	(3,307,500)	(450,000)	(3,780,000)
	普通株式（千円）	303,000	-	-	303,000
	計（株）	(922,500)	(3,307,500)	(450,000)	(3,780,000)
	計（千円）	303,000	-	-	303,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	合併差益（注）4（千円）	3,772,473	-	3,772,473	-
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（注）3（千円）	-	3,772,473	3,772,473	-
	自己株式処分差益 （注）5（千円）	-	239,820	-	239,820
計（千円）	3,772,473	4,012,294	7,544,946	239,820	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	75,750	-	-	75,750
	（任意積立金）				
	製品保証積立金（千円）	100,000	-	-	100,000
	特別償却準備金 （注）6（千円）	118,383	-	32,230	86,152
	別途積立金（千円）	6,860,000	-	-	6,860,000
	計（千円）	7,154,133	-	32,230	7,121,902

（注）1．当期末における自己株式数は、1,054,400株であります。

2．当期増加額は、平成17年7月7日の株式分割によるものであります。

3．当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金から振替えたものであり、当期減少額は、自己株式の消却によるものであります。

4．当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

5．当期増加額は、平成17年11月15日の第三者割当増資に伴う自己株式の処分によるものであります。

6．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	34,263	16,848	-	15,100	36,011
賞与引当金	209,689	212,188	209,689	-	212,188
役員退職慰労引当金	98,352	22,000	41,760	-	78,592

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	939,817
普通預金	768,732
小計	1,708,550
合計	1,708,550

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野々川物産(株)	41,293
光食品(株)	30,483
(株)アイコー	8,057
(株)ふくれん	8,053
(株)ナガノトマト	4,491
その他	17,419
合計	109,799

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	39,899
3月	32,291
4月	35,922
5月	1,685
合計	109,799

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイードリンク(株)	1,766,228
日本生活協同組合連合会	1,556,782
(株)伊藤園	1,234,631
ピジョン(株)	287,730
(株)ロッテ	236,050
その他	772,454
合計	5,853,877

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,781,771	46,226,595	47,154,489	5,853,877	89.0	49.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
缶容器飲料	262,948
ペット容器飲料	208,679
紙容器飲料	89,413
その他	1,059,980
合計	1,621,022

原材料

品目	金額(千円)
原料	351,375
副材料	74,065
容器	170,035
合計	595,476

貯蔵品

品目	金額(千円)
重油等	4,747
機械部品	106,115
合計	110,863

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイドードリンコ(株)	982,598
(株)伊藤園	829,244
東洋製罐(株)	714,320
日本生活協同組合連合会	171,881
日本テトラパック(株)	149,617
その他	1,482,442
合計	4,330,103

未払金

区分	金額(千円)
一般諸経費	1,087,137
運賃保管料	161,955
その他	198,274
合計	1,447,367

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成18年4月18日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（売出し）及びその添付書類

平成18年3月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月31日及び平成18年4月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月15日

ゴールドパック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 岩 淵 道 男
関与社員

代表社員 公認会計士 柳 澤 孝 男
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゴールドパック株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドパック株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月26日

ゴールドパック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩 淵 道 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 澤 孝 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゴールドパック株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドパック株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月15日及び平成18年3月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の処分及び株式売出を行い、平成18年4月17日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。